

小規模事業者支援について

(大分県中小企業活性化条例の改正について)

○大分県中小企業活性化条例とは

中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、中小企業の活性化を図るため、中小企業の振興に関する基本理念及び県の責務、施策の基本となる方針等を定めている。
(平成25年3月施行)

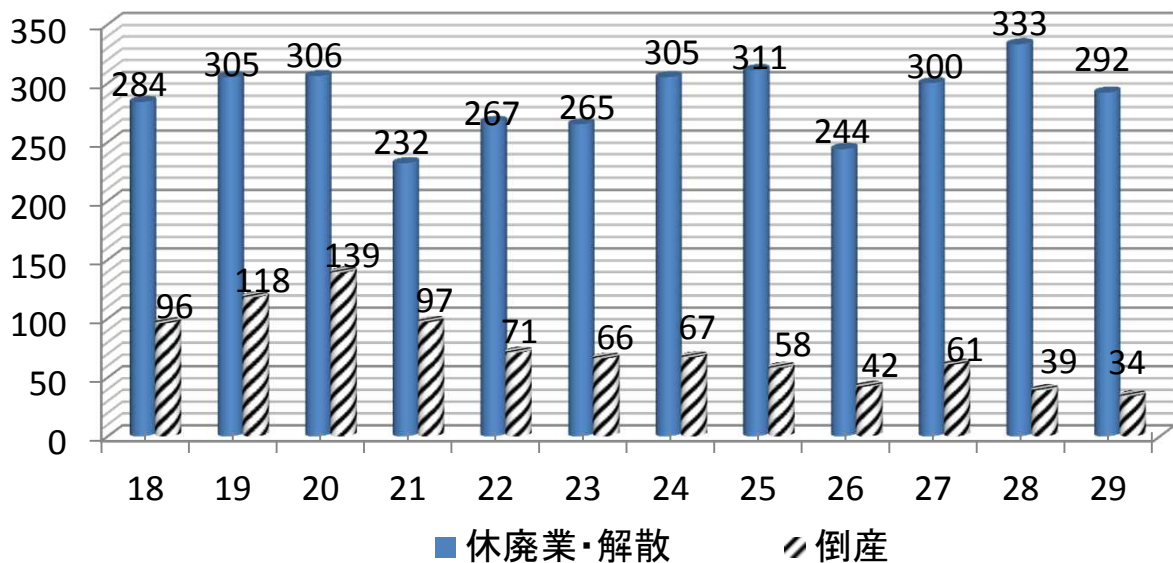
○条例改正の理由

小規模事業者の経営環境が厳しさを増していることに鑑み、小規模事業者の事業の持続的な発展を図るため、基本理念の明確化、基本的施策の追加等を行うもの。(平成29年12月22日施行)

1 背景

- ◆ 小規模事業者は、本県企業数の約9割を占めており、地域の多様な需要に応えることで、県経済及び県民生活を支えている。
- ◆ 人口減少、高齢化、地域経済の低迷等の構造的な変化が進展する中、小規模事業者は売上や事業者数の減少、経営層の高齢化等の課題を抱えている。
- ◆ 特に、後継者不足や経営者の高齢化が深刻化しており、事業継続を断念する「休廃業・解散」の件数が、「倒産」の件数に対して高止まりしている。
- ◆ 小規模事業者の事業の安定的な継続が大きな課題となっており、小規模事業者に特化したきめ細かな対策が求められる。

休廃業・解散件数の推移(大分県)



・緩やかな景気回復基調の中、倒産件数は減少傾向となっているが、事業継続を断念する件数(休廃業・解散)は、高止まりしている状況。

・県内経営者の平均年齢 59.0才(H28)、県内の60歳以上経営者の50.4%が後継者候補不在。

・休廃業は資産が負債を上回る「資産超過」の状態での事業を停止することを指す。解散は資産に余力を残した状態で清算手続きすること。倒産は債務超過で債務の支払い不能に陥った場合などを指す。

・中小企業とは、資本金が3億円以下又は常時使用する従業員の数が300人以下(※製造業)の会社及び個人をいう。

・小規模事業者とは、常時使用する従業員の数が20人以下(卸売業・サービス業・小売業は5人以下)の事業者等をいう。

・本県の企業36,729社のうち、中小企業は36,687社(99.9%)、そのうち小規模事業者は31,580社(86.0%)。

2 中小企業活性化条例の改正の概要

①小規模事業者の事業の持続的発展を図る基本理念の明確化

- ・地域社会・経済に欠かせない存在である小規模事業者が、今後も事業を維持・発展させることができるよう、「事業の持続的な発展」という基本理念を追加しました。

②中小企業支援団体の責務の追加

- ・商工会、商工会議所は、地域の小規模事業者の課題を自らの課題として捉え、小規模事業者による事業計画の策定を支援し、その着実なフォローアップを行う「伴走型」の支援を行うことを追加しました。

③小規模事業者の支援施策の追加

- ・小規模事業者への支援施策として、生産性の向上(販路開拓、新商品・新サービス開発、経営マネジメント等)、円滑な事業承継や人材確保の支援、中小企業支援団体の体制整備を追加しました。

④新たな重点施策への対応

- ・県としての新たな重点施策となっているサービス産業の生産性向上、大分県版第4次産業革命、クリエイティブ産業の振興、働き方改革の推進等の取組について、中小企業・小規模企業振興にあたり県が講ずる施策に追加しました。

3 検討経過

平成25年 3月	【県】大分県中小企業活性化条例施行
平成26年 6月	【国】小規模企業振興基本法制定、小規模支援法改正
平成29年 2月	大分県中小企業活性化条例推進委員会 小委員会開催(第1回)
平成29年 4月~6月	春の500社企業訪問実施
6月	中小企業地域懇話会開催(計59の小規模事業者が参加)
6月、7月	商工団体との事務レベル会議開催(6/1、7/13)
平成29年 8月3日	大分県中小企業活性化条例推進委員会 小委員会開催(第2回)
平成29年 8月25日	大分県中小企業活性化条例推進委員会開催(第1回)
平成29年 9月26日	大分県中小企業活性化条例推進委員会開催(第2回)
平成29年 10月2日	パブリックコメントの実施 (~11月1日)
平成29年 12月22日	大分県中小企業活性化条例(一部改正)の施行

4 条例の推進状況(予定含む)

平成30年 4月	施策情報の発信
	中小企業向け施策説明会の開催(各振興局ごと、その他団体会合等 約60箇所)
4月	県HP「おおいた商工労働ポータル」運営開始
5月	市町村担当者会議の開催 (中小企業・小規模事業者支援所管課)
4月~6月	春の500社企業訪問実施
7月~9月	中小企業地域懇話会開催(県内6カ所で事業者との意見交換会)
7月27日	中小企業活性化条例推進委員会(第1回)
10月~	平成31年度当初予算編成
1月	中小企業活性化条例推進委員会(第2回)